

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月	第27期 平成24年3月	第28期 平成25年3月
売上高 (千円)	8,651,578	8,318,013	10,778,564	11,062,388	9,660,442
経常利益 (千円)	98,675	535,506	381,868	446,597	464,321
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	427,391	368,912	482,056	162,822	219,632
包括利益 (千円)	-	-	534,215	158,632	227,888
純資産額 (千円)	2,398,904	2,683,708	3,079,566	3,126,284	3,253,173
総資産額 (千円)	7,057,681	7,268,028	7,478,246	7,337,608	7,444,262
1株当たり純資産額 (円)	429.04	479.98	549.17	558.33	581.84
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	76.44	65.98	86.22	29.12	39.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	36.9	41.1	42.5	43.7
自己資本利益率 (%)	16.0	14.5	16.7	5.3	6.9
株価収益率 (倍)	-	12.50	9.61	29.22	24.74
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	383,792	757,224	385,706	659,181	672,205
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	136,885	46,350	99,401	97,711	202,212
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	255,881	507,260	546,545	542,505	384,998
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	752,920	956,060	692,772	906,776	996,702
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員 数) (人)	183 (398)	186 (432)	181 (418)	188 (374)	185 (357)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期、第26期、第27期、第28期は潜在株式が存在しないため、また、第24期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第24期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月	第27期 平成24年3月	第28期 平成25年3月
売上高 (千円)	8,528,062	7,788,350	10,071,357	10,959,296	9,405,651
経常利益 (千円)	115,111	565,741	459,654	430,437	432,775
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	406,624	281,579	232,182	154,205	194,014
資本金 (千円)	474,400	474,400	474,400	474,400	474,400
発行済株式総数 (株)	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630
純資産額 (千円)	2,673,886	2,870,173	3,008,091	3,051,359	3,157,178
総資産額 (千円)	7,316,418	7,239,037	7,394,449	7,230,440	7,210,417
1株当たり純資産額 (円)	478.22	513.33	538.00	545.75	564.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16 (-)	16 (-)	20 (-)	18 (-)	18 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	72.72	50.36	41.53	27.58	34.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	39.6	40.7	42.2	43.8
自己資本利益率 (%)	13.9	10.2	7.9	5.1	6.2
株価収益率 (倍)	-	16.38	19.96	30.86	28.01
配当性向 (%)	-	31.8	48.2	65.3	51.9
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員 数) (人)	176 (383)	166 (320)	175 (305)	181 (359)	174 (334)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第26期の1株当たり配当額20円には、創立30周年記念配当2円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期、第26期、第27期、第28期は潜在株式が存在しないため、また、第24期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率については、第24期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
5 配当性向については、第24期は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和55年12月	パスタ専門店洋麺屋ピエトロ（旧洋麺屋ピエトロ天神本店）を福岡市中央区に創業
昭和56年6月	法人成りにより㈱ムラタ（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和60年7月	㈱ムラタからドレッシング事業部を分離独立して㈱ピエトロ（資本金500万円）を福岡市中央区に設立し、ピエトロドレッシングの製造販売を開始
昭和60年10月	F C店の運営・管理のため、㈱ピーアンドピーコーポレーション（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和61年2月	F C第1号店洋麺屋ピエトロ久留米店を福岡県久留米市にオープン
昭和61年6月	東京営業所を東京都港区に開設、東京地区でのドレッシング販売を開始
昭和61年7月	札幌支店（現・札幌出張所）を札幌市豊平区に開設、北海道地区でのドレッシング販売を開始
昭和62年3月	製造業務の外注加工を事業目的とし、(有)忠実屋を設立 （同社は、平成7年3月に組織・商号を変更し、㈱ピエトロインターナショナルとなる）
昭和63年1月	直営レストラン運営・管理のため、㈱ムラタから分離独立し(有)洋麺屋ピエトロ（資本金400万円、平成7年1月に株式会社に組織変更）を福岡市南区に設立
昭和63年4月	大阪営業所を大阪市東区に開設、関西地区でのドレッシング販売を本格化
昭和63年9月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に設立
平成2年3月	PIETRO HAWAII, INC. を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成2年5月	ドレッシング製造工場（現・古賀第一工場）を福岡県粕屋郡古賀町（現福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成4年4月	PIETRO HAWAII, INC. の第1号店アンジェロピエトロホノルル店を米国ハワイ州ホノルル市にオープン
平成5年7月	㈱ピエトロズパスタ（資本金3,000万円）を東京都港区に設立し、ピエトロズパスタ渋谷店を東京都渋谷区にオープン
平成7年2月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. を韓国ソウル市に設立
平成7年4月	㈱洋麺屋ピエトロを吸収合併し、レストラン事業を継承
平成7年5月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. の第1号店ピエトロズパスタソウル店を韓国ソウル市にオープン
平成8年7月	古賀第二工場を福岡県粕屋郡古賀町（現福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成9年7月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. がピエトロズパスタソウル店の営業を韓国のOXY社に譲渡（OXY社は、平成13年3月12日付営業譲渡契約に基づき、BULLSONE社に営業を譲渡）
平成10年10月	㈱ピエトロズパスタ、㈱ピーアンドピーコーポレーション及び㈱ピエトロインターナショナルを吸収合併
平成10年12月	ピエトロ・バルコーネ長尾店を福岡市城南区にオープンし、バルコーネスタイルによる多店舗展開を開始
平成11年8月	PIETRO USA, INC. を米国テキサス州ダラス市に設立
平成12年1月	首都圏でのF C店展開のため、伊藤忠商事㈱他3社との共同出資により、ピエトロバルコーネ東京㈱（東京都港区、資本金1億円）の設立に参画（ピエトロバルコーネ東京㈱は、平成19年10月1日に㈱Oイタリアンシステムズに事業を譲渡）
平成12年10月	ドレッシング類の製造と品質管理に関するISO9002の認証を取得
平成13年4月	ミオミオスタイルのピエトロエミーオ西新店を福岡市早良区にオープン
平成13年12月	本社屋を福岡市中央区に竣工し、本社を移転 ピエトロセンターレ店を福岡市中央区にオープン
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年7月	㈱ピエトログルトを福岡市中央区に設立
平成15年8月	上海ピエトロ餐飲有限公司を中国上海市に設立、同年9月、第1号店をオープン
平成15年10月	保育士常駐のキッズルームを設けた、ピエトロ次郎丸店を福岡市早良区にオープン
平成17年4月	㈱ピエトロソリューションズ（現・連結子会社）を福岡市中央区に設立
平成18年1月	㈱ピエトログルトを清算 PIETRO SEOUL Co., Ltd. を清算
平成18年7月	“野菜が主役”の新業態レストラン、ピエトロベジエ店を福岡市早良区にオープン
平成19年9月	日清オイリオグループ㈱と資本業務提携契約を締結
平成19年11月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを清算
平成19年12月	PIETRO USA, INC. を清算
平成20年3月	上海ピエトロ餐飲有限公司を清算

年月	沿革
平成21年 5月	(株)O イタリアンシステムズを株式取得により子会社化 (平成21年 5月に商号を変更し、(株)ピエトロズパスタとなる)
平成22年 8月	ANGELO PIETRO, INC. (現・連結子会社)を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成23年 3月	(株)ピエトロズパスタを吸収合併
平成23年 3月	PIETRO HAWAII, INC. を清算
平成24年 4月	アンテナショップ「ピエトロドレッシング」を東京都千代田区にオープン
平成24年 5月	(株)大八屋を株式取得により子会社化 (平成24年 8月に商号を変更し、(株)ピエトロフレッシュサプライ(現・連結子会社)となる)
平成25年 2月	食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得
	平成25年 3月31日現在51店舗(直営店25店舗、F C店26店舗)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、その他の関係会社とは、下記のセグメントのうち、食品事業との間で問屋を経由して原材料の購入を行うとともに、通信販売事業において通信販売商品の仕入、その他の事業において建物の賃貸を行っております。

(1) 食品事業

当社は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っており、㈱ピエトロソリューションズ（連結子会社：福岡市中央区）は原材料の購買業務を行っております。

また、㈱ピエトロフレッシュサプライ（連結子会社：福岡県古賀市）は野菜の仕入・卸販売とカット野菜の販売を主業務としております。

当社の主力製品であるピエトロドレッシングは、生の素材を生かす製法による非加熱処理の生タイプドレッシングで、独特のまろやかな醤油味の和風風味と手作りの高級感を特徴としております。また、顧客の食生活の多様化や健康志向に対応するため、ライトタイプ、グリーン、ノンオイル等の各種ドレッシングや、スパドレ、パスタソース、ガーリックオイル等の各種ソースを製造販売しております。

ピエトロドレッシングをはじめ当社製品は、厳選した新鮮な原料を使用し、創業当初から変わらない小ロット仕込で美味しさを維持し、また、鮮度保持のため原材料の仕込から出荷までの時間を短くしており、常に「美味しいもの作り」へのこだわりを継続しております。

販売先といたしましては、問屋（帳合先）を経由して全国の量販店、スーパーマーケットへの供給が全体の80.6%を占めており、他に百貨店、高級食料品店等でも販売いたしております。

(2) 通信販売事業

当社は、通信販売事業として当社製品であるドレッシング・ソース類の通信販売、日清オイリオグループ㈱の通信販売対象商品の販売受託を行っております。

通信販売限定のプレミアム商品である「ピエトロファーマーズ」シリーズや、日清オイリオグループ㈱の特定保健用食品などを販売しております。

なお、日清オイリオグループ㈱との通信販売対象商品の販売受託業務は、平成25年3月31日をもって契約を解消しております。

食品事業・通信販売事業の主な製品の特徴については以下のとおりであります。

製品名	特徴	
ドレッシング	ビエトロドレッシング	新鮮な玉ねぎを選別カットして酢を加えて搾り、その搾り汁に醤油、ピメント、オリーブ、サラダ油、香辛料などをブレンドして製造した生タイプのマイルドな和風味ドレッシングであり、当社の主力製品であります。
	ライトタイプ	健康志向に対応し、ビエトロドレッシングの風味をそのままに油分を1/2カットし、後味さっぱりに仕上げた製品であります。
	グリーン	「美味しいのに低カロリー」を実現したドレッシングです。ビエトロドレッシングから油分70%カロリー60%をカットしたヘルシーな製品であります。
	焙煎香りごま	粗めにすりあげたごまを使用した香り高いごまドレッシングであります。
	たまねぎフレンチ	玉ねぎの旨みをふんだんに生かし、白ねぎの風味、エシャロットの具材感を組み合わせたフレンチドレッシングであります。
	クリーミー	マヨネーズとオニオンドレッシングをベースに醤油を加えて製造したマイルドでコクのある製品であります。
	オリーブオイルドレッシング	油分にエキストラバージンオリーブオイルを加えた、ヘルシーで豊かな味わいのドレッシングです。「BOSCO」シリーズ2種類（イタリアン、バルサミコ）と「オリーブ&オリーブ」「2色のごまとオリーブオイル」「わさびオリーブオイル」「塩麹オリーブオイル」「しょうがオリーブオイル」「しょうゆ麹オリーブオイル」の計8種類です。
	たまねぎと塩	中鎖脂肪酸入り健康オイルと、厳選した塩、国産たまねぎで作る、すっきりした味わいのドレッシングです。サラダはもちろん、塩焼きそばの味付けや塩だれとして幅広く利用できます。
	ノンオイル	それぞれに特徴のある素材を使った、油分ゼロでもコクのあるノンオイルドレッシングです。サラダだけでなくメーディッシュ等にも使えるよう汎用性を高め、バルサミコしょうゆ、かんきつ風味、梅しその3種類であります。
ソース	ゆでたパスタにまぜるだけスパドレ	茹でたパスタにまぜるだけで味付けができる製品で、ごま醤油ガーリック、ペペロンチーノ、ジェノベーゼ、たらこマヨネーズ、実だくさんトマト、きのこクリーム、アンチョビガーリック、海老トマトクリームが8種類あります。
	ガーリックオイル	オイルでじっくりと揚げたガーリックチップをたっぷり使用しているため、味・風味が良く辛味がきいており、いろいろな料理に利用できます。
	激辛辛味ソース	香りの強い「生唐辛子」で作った唐辛子ソースに、昆布茶と本みりんが旨味とコクを加えた和にも洋にも幅広くご使用いただける辛味調味料です。
	とんかつ・野菜炒め中濃ソース	厳選された玉ねぎをはじめ、りんご・トマト・にんじん・セロリを加え、野菜の甘味たっぷりに仕上げました。
	辛ごまソース	唐辛子の辛味とごまの旨味が決め手のお料理ソースで、ただ辛いだけでなく、口に入れると旨味が広がります。
レトルト	パスタソース	ポロネーゼ、カルボナーラ、なすとひき肉、たらこクリーム、冷製トマト、うにクリーム、蟹のペペロンチーノの7種類があり、パスタ料理を家庭で手軽に楽しむことができます。また、通信販売限定商品として、原材料の産地や旬、調理法にこだわった『ビエトロファーマーズ』シリーズのパスタソースがあります。
その他	ビエトロヨーグルト	酪農家指定の良質な生乳を原料に使い、じっくりと発酵させたヨーグルトであります。「飲むタイプ」（オリゴ糖入り）と「食べるタイプ」（無糖・オリゴ糖入り）があります。
	ビエトロミルクジャム	濃厚な生乳の風味とやさしい甘さのなめらかなキャラメルのようなミルクジャムです。ヨーグルトと同じ酪農家指定の良質な生乳に、グラニュー糖と生クリームを加え4時間じっくり煮詰めて作ります。プレーン、ショコラ、紅茶の3種類の他、季節限定の「博多あまおう」などがあります。
	スープ	フリーズドライの技法による固形スープで、きのこのスープ、牛バラと野菜のスープ、ミネストローネトマト、コーンチャウダー、コンソメミルクフィユの5種類があり、お湯を注ぐだけですぐに溶けて、待たずに食することができます。また、通信販売限定商品として、原材料の産地や旬、調理法にこだわった『ビエトロファーマーズ』シリーズのスープがあります。
	ビエトロオニオンティー	ドレッシング製造時に出る玉ねぎの皮を洗浄して刻み、各種ハーブとブレンドしたお茶です。玉ねぎの皮に含まれるケルセチンという成分には、アンチエイジングやデトックス等の効果があるといわれています。「ビューティ」「リラックス」「ウォーミング」の3種類があります。
	ビエトロスパゲティ	イタリアのパスタメーカーとともに当社のレシピをベースに研究を重ね、作り上げたオリジナルスパゲティであり歯ごたえの良さと茹でた後の香ばしさが特徴であります。
	冷凍シリーズ（ドリア等・ピザ・ピヤベースセット）	シェフ特製のレストラン仕込みのドリア、ラザニア、グラタン、素材とソースにこだわったオリジナルピザ、国産魚介の奥深い味わいのピヤベースセットなど、いつもの食卓がレストランに早変わりするシリーズであります。

(3) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、直営店を福岡近郊及び首都圏に展開し、またF C店を国内に展開しており、ANGELO PIETRO, INC.（連結子会社：米国ハワイ州）は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗（平成25年3月31日現在）展開しております。

当社のレストランは、料理のアツアツ感でお客様に美味しいパスタ料理を提供しております。日本人の食の原点はご飯と味噌汁という視点からパスタのコンビネーションを考へて、高菜、納豆、たらこ等の和風素材を取り入れた創業以来のメニューを原点に、常に新しいオリジナリティを持たせたメニューの開発を継続しております。

また、テイクアウトを主体とするファストフードタイプの業態及びお持ち帰り用パスタ、パンなどバラエティ豊かなメニューを提供するピエトロデリを展開しております。

なお、店舗数の増減明細は次のとおりであります。

単位：店舗

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	29 (1)	1 (-)	5 (-)	25 (1)
F C店	29 (-)	- (-)	3 (-)	26 (-)
合計	58 (1)	1 (-)	8 (-)	51 (1)

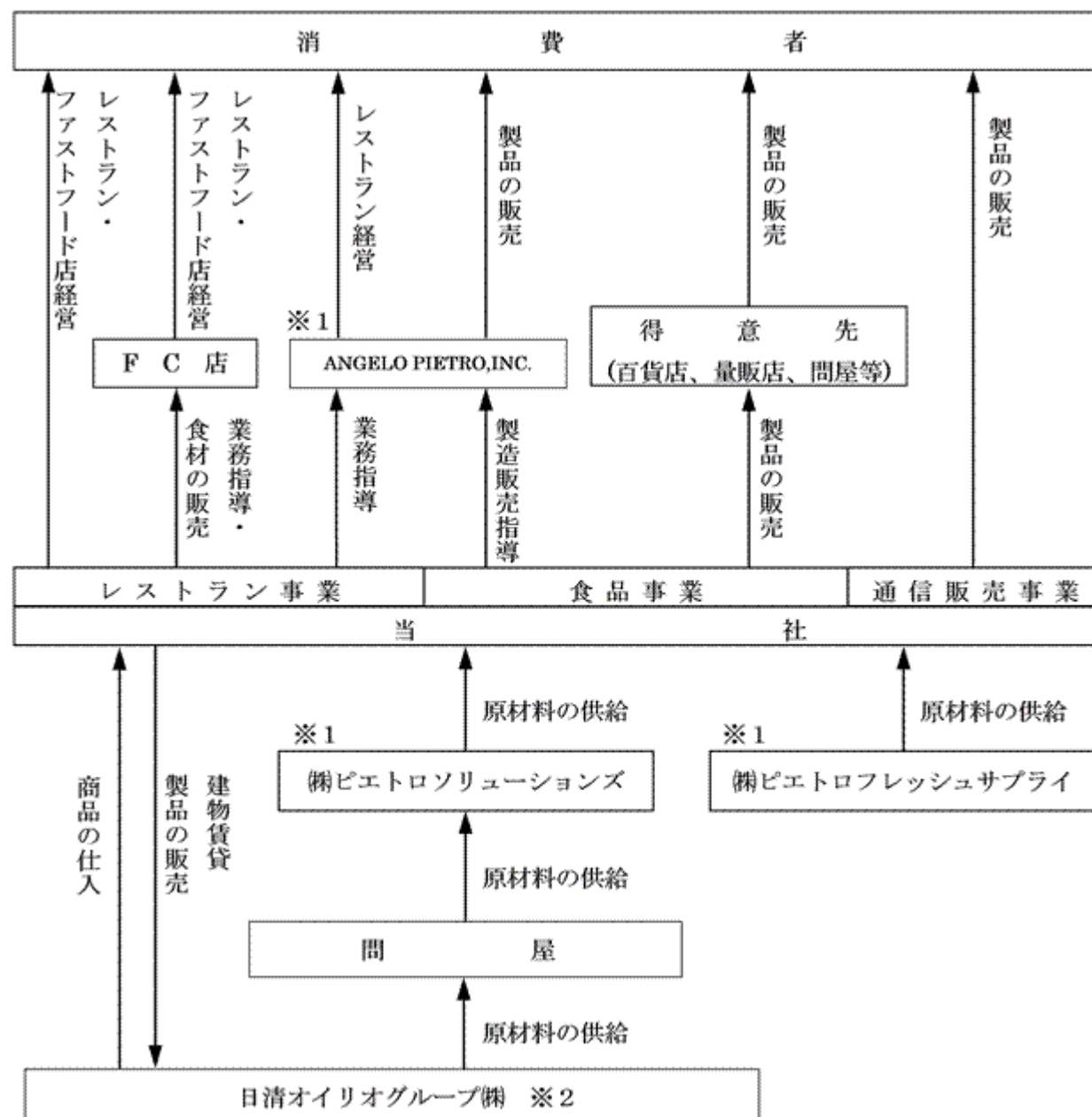
(注) ()内は、海外の店舗数で内書であります。

(主なメニュー)

レストラン メニュー	スパゲティ	オリジナル スパゲティ	(トマト、クリーム、しょうゆ、ペペロンチーノの4種ソースが選べるスパゲティ) ベーコンとほうれん草、ソーセージとツナ、えびとマッシュルーム、イカとグリーンアスパラ、あさりとベーコン他 (和の素材の風味を楽しめるスパゲティ) たらこ、納豆、高菜、ひき肉
		スペシャル パスタ	サラダスパゲティ、うにと海老の濃厚クリームソース、絶望スパゲティ、なすとひき肉の辛味スパゲティ、小海老と葱のトマトクリームソース
		イタリアー麵	レモンフロマージュ、カルボナーラ、ジェノベーゼ、チーズボモドーロ
	ドリア・リゾット	なすのミートソースドリア、海老と小柱のドリア	
	ピザ	ミニピザ(「ソーセージとベーコンのトマトソース」他 計6種類)、ゼツポリーネ(「博多めんたいマヨネーズ」他 計3種類)、レギュラーピザ(「葱とひき肉」他 計7種類)	
	サラダ	ピエトロサラダ、揚げなすとトマトのサラダ、シーザーサラダ	
ファスト フード、デ リ	パスタメ ニュー	サラダパス タ	(冷製のパスタ) ミオミオサラダパスタ、ピリ辛ひき肉とさくさくポテトのサラダパスタ他
		ホットパス タ	高菜とひき肉のスパゲティ、たらこほうれん草のクリームソース他
	食べるスープ	チーズソーセージのトマトスープ、ワンタン生姜スープ	
	ブレッド	アップルパイ、スイートブレッド、白いクリームチーズ他	
	スープ	赤い野菜のチャウダー、白い野菜のチャウダー、6種野菜と3種豆のミネストローネ、ヴィシソワーズ他	

(注) 上記のほか、店舗毎、季節毎に特別メニューを用意しております。

(事業系統図)



(注) 1. のマークは結合状況を示しております。

- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社

2. 平成24年5月31日付で、㈱ピエトロフレッシュサプライ(平成24年8月3日(株)大八屋より商号変更)の株式を取得したことにより、子会社化しました。

4【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 20.0	役員の兼任 1名 当社建物を賃貸しております。 当社製品を販売しております。 同社の商品を仕入れております。 資本業務提携契約を締結しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(株)ピエトロソリューションズ	福岡市中央区	30,000千円	食品事業	100	役員の兼任 4名 当社が原材料を購入しております。
(株)ピエトロフレッシュサプライ	福岡県古賀市	20,000千円	食品事業	100	役員の兼任 3名 当社が原材料を購入しております。
ANGELO PIETRO, INC.	米国ハワイ州 ホノルル市	400千米ドル	レストラン事業	70	役員の兼任 3名 当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しております。 また、製品の製造販売に関する業務指導契約を締結しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
食品事業	101	(80)
通信販売事業	9	(5)
レストラン事業	43	(265)
その他(本社ビル等の賃貸)事業		()
全社(共通)	32	(7)
合計	185	(357)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
3 その他(本社ビル等の賃貸)事業は、人事・総務部(全社)で兼務しております。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
174(334)	35歳7ヶ月	8年1ヶ月	4,341

セグメントの名称	従業員数(人)	
食品事業	94	(72)
通信販売事業	9	(5)
レストラン事業	39	(250)
その他(本社ビル等の賃貸)事業		()
全社(共通)	32	(7)
合計	174	(334)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
3 その他(本社ビル等の賃貸)事業は、人事・総務部(全社)で兼務しております。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く円高やデフレの状況から景気が低迷していましたが、年度後半には新政権の経済対策を受けて、景気回復の期待感が高まりました。

食品業界及び外食業界におきましては、雇用環境の改善の遅れなどから消費者の節約志向は依然として根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは、さらなるブランド価値向上を目指し、付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、食品事業においてドレッシング商品を中心に売上が好調に推移いたしました。受託事業の解約があったことなどから、96億60百万円（前期比12.7%減）となりました。

売上総利益については、食品事業が寄与したことなどから、55億81百万円（前期比4.4%増）となりました。また、アンテナショップの新設やテレビコマーシャルの放映など積極的な情報発信を行う一方で、販管費全般の削減に努めたことなどから、営業利益は4億75百万円（前期比6.5%増）、経常利益は4億64百万円（前期比4.0%増）、当期純利益は2億19百万円（前期比34.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

「野菜嫌いをなおそう」をテーマに、テレビコマーシャルと連動したキャンペーンを実施したことから、主力ドレッシング商品（オレンジキャップ、グリーン）が堅調に推移いたしました。

また、健康志向の高まりからオリーブオイルを使用した新シリーズのドレッシングが大きく伸長するとともに、内食化及び個食化の傾向からパスタソースの売上も好調に推移いたしました。

利益面では、原材料価格の上昇があったものの、増収効果により増益となりました。

以上の結果、売上高は59億45百万円（前期比11.5%増）、セグメント利益は19億8百万円（前期比6.4%増）となりました。

<平成24年度 新商品>

	商品名
平成24年6月	ドレッシング「塩麹オリーブオイル」
平成24年9月	ドレッシング「しょうがオリーブオイル」 パスタソース「蟹のペペロンチーノ」
平成25年1月	ドレッシング「ママ&キッズ たまねぎと塩」
平成25年3月	ドレッシング「しょうゆ麹オリーブオイル」

通信販売事業

プレミアム商品であるピエトロファーマーズシリーズに、ドリア、ピザ、ラザニアなどの新商品を投入し品揃えの充実を図るとともに、さらなるサービス向上に資するため、お得意様との交流会を実施いたしました。

以上の結果、新商品の売上は順調に推移したものの健康サポート関連商品の競争激化などにより、売上高は7億73百万円（前期比2.0%減）となりました。また、仕入商品の原価率アップなどにより、セグメント利益は10百万円（前期比71.1%減）となりました。

<平成24年度 通信販売限定新商品>

	商品名
平成24年4月	パスタソース「िकासミのブラックカレーソース」 スープ「2種のオリーブと香味野菜のコンソメスープ」 冷凍ドリア「ビーフデミグラスドリア」 「4種のチーズドリア」 村田厨房直送便「春便り」
平成24年7月	冷製パスタソース「夏野菜のサフランジュレソース」（季節限定） 羽根ピザ「たらこと海苔」 「きのこいろいろ」 「ポーロニャ風ソーセージ」 村田厨房直送便「夏便り」
平成24年10月	冷凍ラザニア「茄子とミートソースのラザニア」 村田厨房直送便「秋便り」
平成24年12月	冷凍ドリア「たらば蟹のドリア サフラン風味」（期間限定） 「うにと帆立のドリア」（期間限定） 冷凍グラタン「帆立のラビオリグラタン」（期間限定）
平成25年1月	村田厨房直送便「冬便り」 スープ「にんじんの甘味ポタージュ」
平成25年3月	冷凍グラタン「サーモンのバジルクリームグラタン」 スープ「きのこのチャウダー」 スープ「ごぼうのチャウダー」（リニューアル）

レストラン事業

季節ごとのフェアとして、「冷製パスタフェア」や「カルボナーラフェア」などを実施するとともに、新シリーズとして「季節のイタリー麺」をご提供してまいりました。また、平成24年11月にはグランドメニューを刷新し、25種類の新メニューを加えました。さらに、特典付き会員サービス「ピエトロクラブ」の販促などをとおして、集客力の向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、既存店が前期の売上を上回ったものの、閉店の影響があったことから、27億89百万円（前期比7.2%減）となりました。一方、販管費の削減など利益改善を図ったことから、セグメント利益は36百万円（前期は35百万円のセグメント損失）となりました。

<平成24年度 レストランメニュー>

	メニュー名
平成24年4月	春のおいしさフェア
平成24年5月～8月	夏のイタリー麺
平成24年6月～8月	冷製パスタフェア
平成24年9月～11月	カルボナーラフェア
平成24年11月	グランドメニューのリニューアル
平成24年12月	クリスマスフェア
平成25年1月～2月	あつあつフェア、冬のイタリー麺
平成25年3月	春野菜フェア

その他事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、本社ビルのテナント入居により、売上高は1億52百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は77百万円（前期比18.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、9億96百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったこと等により前年同期に比べ13百万円増の6億72百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により前年同期が97百万円の収入だったのに対し、2億2百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済額の減少等により前年同期に比べ1億57百万円支出が減少し、3億84百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産品目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		数量(kl)	前期比(%)
食品事業	ピエトロドレッシング	3,185	111.6
	ピエトロドレッシング グリーン	798	115.3
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	363	92.9
	その他	1,010	104.8
	小計	5,357	109.3
通信販売事業	通信販売限定商品等	108	83.8
レストラン事業	業務用(食材)ドレッシング等	363	93.0
合計		5,829	107.4

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 収容実績

レストラン事業(国内)

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		店舗数	来店客数(千人)	前期比(%)
レストラン事業	千葉県	1	98	103.9
	埼玉県	1	71	92.5
	東京都	6	361	101.4
	神奈川県	2	139	99.9
	大阪府	3	299	103.1
	鳥取県	1	46	89.2
	島根県	1	43	96.1
	福岡県	22	1,752	92.4
	佐賀県	2	164	80.4
	長崎県	5	279	100.4
	熊本県	2	123	78.4
	大分県	1	55	107.0
	鹿児島県	3	148	92.1
		合計	50	3,584

(注) 店舗数は、平成25年3月31日現在であります。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

a 品目別販売実績

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
食品事業	ピエトロドレッシング	3,240,616	110.3
	ピエトロドレッシング グリーン	859,284	117.0
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	385,578	92.0
	その他	1,459,836	117.7
	小計	5,945,316	111.5
通信販売事業	日清オイリオ通信販売商品	432,581	91.6
	ピエトロファーマーズ	220,088	115.1
	その他ギフト商品等	120,674	96.2
	小計	773,344	98.0
レストラン事業	直営店	2,240,453	94.6
	F C店への食材供給等	548,650	86.3
	小計	2,789,104	92.8
その他事業(本社ビル等の賃貸)		152,676	105.1
合計		9,660,442	87.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 食品事業の地域別販売実績

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
食品事業	北海道・東北	286,762	105.3
	関東・甲信	2,254,640	112.9
	北陸・東海	336,221	112.3
	近畿	896,885	112.1
	中国・四国	623,786	113.3
	九州・沖縄	1,509,279	110.7
	国内計	5,907,576	111.8
	米国等	37,740	75.9
	合計	5,945,316	111.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c 通信販売事業の地域別販売実績

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
通信販売事業	北海道・東北	46,601	96.4
	関東・甲信	369,941	95.9
	北陸・東海	80,782	91.6
	近畿	134,661	100.8
	中国・四国	34,260	94.0
	九州・沖縄	107,097	110.8
	合計	773,344	98.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

d レストラン事業の地域別販売実績

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
レストラン事業	千葉県	116,613	104.0
	埼玉県	86,352	92.0
	東京都	459,033	101.2
	神奈川県	178,272	98.8
	大阪府	78,184	74.0
	兵庫県	15	0.1
	鳥取県	15,535	88.6
	島根県	18,030	101.2
	福岡県	1,386,615	91.5
	佐賀県	122,053	89.3
	長崎県	75,709	104.4
	熊本県	64,148	122.3
	大分県	22,324	106.1
	鹿児島県	59,696	87.7
	国内計	2,682,585	92.5
	米国	106,518	102.6
	海外計	106,518	102.6
	合計	2,789,104	92.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績は、当社グループ直営店の売上高と当社からF C契約先への売上高を合計したものであります。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気を持ち直しにより個人消費の回復が見込まれる一方で、エネルギーコストや仕入コストの上昇への懸念など、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、さらなる経営基盤の強化を行い、これに対処してまいります。

経営組織につきましては、平成25年2月に、食品事業における営業力強化を図るため、中四国営業所を設置し、加えて、名古屋及び札幌の出張所を営業所に変更いたしました。また、品質管理につきましては、同じく平成25年2月に、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得いたしました。

各事業部門における取り組みは次のとおりであります。

食品事業におきましては、ブランド戦略を継続するとともに、全国6か所の営業所体制を活かし、店頭での商品認知度を高めるなど、お客様志向の営業活動を行ってまいります。

通信販売事業におきましては、素材と製法にこだわった季節感あふれるプレミアム商品の拡充を図るとともに、お客様との絆を大切にしながら、さらなるサービス向上を図ってまいります。

レストラン事業におきましては、お客様に感動していただけるよう、味、サービス、雰囲気のすべてにおいて質を高めてまいります。

製造部門におきましては、原材料を厳選するとともに品質管理を徹底して、「安全・安心」で、さらに「おいしい」商品作りを行ってまいります。

以上、当社グループを挙げて、業績の向上に邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品事業について

主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の54.5%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があります。類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けるものがあります。原材料は、当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替的な生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) レストラン事業について

市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

(4) 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

当社は、日清オイリオグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	内容	業務提携の内容
平成19年9月21日	日清オイリオグループ(株)	資本提携 当社株式の保有 1,120,000株 (被所有割合) 発行済株式総数の 20.02%	<ul style="list-style-type: none"> ・ドレッシング事業における高付加価値商品の共同開発及び相乗的なブランド価値の向上 ・両社の技術交流による商品開発力及び技術開発力の強化 ・両社の協働による販売活動及びマーケティング活動の強化 ・両社の優位性を活かした製造コスト及び物流コストの低減
平成22年3月31日	日清オイリオグループ(株)	業務提携 通信販売	<ul style="list-style-type: none"> ・日清オイリオグループにおける通信販売対象商品の販売を受託

(注) 日清オイリオグループ(株)の通信販売対象商品の販売の受託業務は平成25年3月31日をもって契約を解消しております。

(2) F C 契約

当社は、レストラン事業の展開を図るため、フランチャイジーとの間でF C 契約を締結しており、その主な内容等は次のとおりであります。

国内F C (レストラン事業)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えるとともに、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	契約先は12社、26店舗であります。(平成25年3月31日現在)

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」の訴求をテーマとし、主として開発担当者8名を中心に、各事業のスタッフを含めた体制で食品事業向け、通信販売事業向けの新製品開発とレストラン事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当連結会計年度におけるセグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額51百万円は各セグメントに配分できない全社的な研究費用であります。

(1) 食品事業・通信販売事業

食品事業では、さらに高まるお客様の健康志向に応える高品質商品の開発に取り組み、流通商品として新製品のドレッシング4種類を開発、また、内食化・個食化の傾向が続く中、レトルトタイプのパスタソースを1種類開発いたしました。

平成24年度の流通向け新商品として、オリーブオイルドレッシングシリーズに3種類を加えました。日本の伝統調味料である塩麹にレモン果汁とオリーブオイルを合わせたさっぱり味の「塩麹オリーブオイル」（平成24年6月発売）、旧商品『旨味しょうが』の油分にオリーブオイルを加えすっきりした甘味にリニューアルした「しょうがオリーブオイル」（平成24年9月発売）、麹など発酵食品への関心がさらに高まる中、九州のしょうゆ醸造元に特注するしょうゆ麹とすりごまを合わせた「しょうゆ麹オリーブオイル」（平成25年3月発売）の3種類です。さらに、平成23年発売の魚介系パスタソース（「うにクリーム」）の好調な伸びを受け、新製品のパスタソース「蟹のペペロンチーノ」（平成24年9月発売）を開発いたしました。

また“野菜嫌いをなおそう”をテーマに育児コミュニティ『リトル・ママ』とのコラボレーションを重ね、販売チャネル限定のドレッシング1種を開発いたしました。自社通信販売、アンテナショップ、レストラン直営店のみでの限定発売の「ママ&キッズたまねぎと塩」は、『リトル・ママ』とのコラボ活動を継続する中、ドレッシングの人気投票で第1位となった既存商品の「たまねぎと塩」のパッケージを子供向けデザイン仕様にし、使用油分を変更してコレステロール0にする等リニューアルをいたしました。

一方、通信販売限定の新商品として、原材料と調理方法にこだわったプレミアムブランド『PIETROFARMERS』（ピエトロファーマーズ）シリーズ製品を16種類開発いたしました。

平成24年4月発売のパスタソース「िकासミのブラックカレーソース」、スープ「2種のオリーブと香味野菜のコンソメスープ」、平成24年7月発売の冷製パスタソース「夏野菜のサフランジュレソース」（季節限定）、平成25年1月発売のスープ「にんじんの甘味ポタージュ」、同年3月発売のスープ2種「きのこのチャウダー」「ごぼうのチャウダー（リニューアル）」のパスタソース2種、スープ4種を開発いたしました。

さらに、冷凍シリーズの充実も図り、冷凍ドリア2種（平成24年4月発売）、冷凍ピザ（羽根ピザ）3種（同年7月発売）、冷凍ラザニア1種（同年10月発売）、期間限定のクリスマスドリア2種、冷凍グラタン1種（同年12月発売）、冷凍グラタン1種（平成25年3月発売）を開発いたしました。

なお、通販のリピーター顧客に向けて、毎回150セット限定で製造する『村田厨房直送便』を4回開発し、平成24年4月「春便り」、同年7月「夏便り」、同年10月「秋便り」、平成25年1月「冬便り」として開発・発売いたしました。

(2) レストラン事業

パスタレストラン業態

季節ごとの「フェア」として、「冷製パスタフェア」や「カルボナーラフェア」などを実施いたしました。また、平成24年11月に実施したグランドメニューのリニューアルでは、従来の『ソースと具材を選べるパスタ』を各ソースの種類ごとに分けて表示、またソースのカテゴリーを既存のトマト、クリーム、しょうゆ(和風)、ペペロンチーノに、『たらこ』『バジル』の2種を加えました。オリジナルパスタメニューは19品から35品に増やし、麺のおいしさにこだわる、バリエーション豊かなグランドメニューを開発いたしました。

春季(平成24年3月～4月15日)は『春のおいしさフェア』にて、「JA全農ふくれんとのコラボレーションメニュー「博多な花おいしい菜と海老のトマトクリームソース」」「博多アスパラガスとパンチェッタのペペロンチーノ」のパスタ2種、デザートとして「博多あまおうといちごミルクアイスのマリアージュ」を開発いたしました。

夏季(平成24年6月～8月末)は『冷製パスタフェア』にて、「冷製 フレッシュトマトとなすのシチリアーナ」等6種を開発いたしました。

秋季(平成24年9月～11月末)は『カルボナーラフェア』にて、「ナポリタンカルボナーラ」等6種を開発いたしました。

クリスマス(平成24年12月)には、「七面鳥となすのトマトソース」等3種のパスタいずれか1品に、前菜とデザート、コーヒーが付くクリスマスセットを開発。続く冬季(クリスマス後～平成25年2月末)には『あつあつフェア』にて、「牡蠣とベーコンのトマトクリームパスタグラタン」等3種を開発いたしました。

平成25年春季(3月1日～4月25日)には、平成24年に続き、「JA全農ふくれんとのコラボレーションで『春野菜フェア』」を実施し、パスタ2種「博多アスパラガスと春のキャベツ、あさりの和風ボンゴレ」」「春野菜と紅ずわい蟹のトマトクリームソースフェットチーネ」、デザート「博多あまおうのパンケーキ」を開発いたしました。

また、福岡発祥のピエトロならではの、とんこつ白湯スープや鶏がらスープなどを使った、パスタの新カテゴリー「イタリアー麺」は、季節メニューとして、夏季には「イタリアー麺冷製 博多めんたいと山芋とろろ」等3種を開発、また冬季には「パンチェッタと葱と半熟卵の黒ごまスープ」等2種を開発いたしました。

旬の野菜や果物を使った『ハッピーベジスイーツ』のメニューでは、“女性に嬉しい健康と美容”をテーマに、野菜や果物を使ったシフォンケーキ11種、スイーツ36種を開発し、月替わりで提供いたしました。

ファストフード業態

パスタ専門ファストフードの『ミオミオ』では、おいしさとヘルシーさの両方を備えたサラダパスタや季節メニューの開発を行いました。サラダパスタの新メニューとして「ナスの辛トマトソース」等11種、温製メニューとして自社商品「スーパドレ」を使用した「食べるスープ チーズソーセージのトマトスープ」等3種を開発いたしました。

テイクアウトショップ「ピエトロデリ」

本店レストラン併設の天神店と博多1番街店では、テイクアウト商品として、焼成パン「ラザニアミートパイ」「クイニーシュー」等を22種開発・商品化いたしました。また、電子レンジで温めるだけで、ピエトロの味を楽しめるお持ち帰り用スパゲティ「そらまめとポテトのバジルクリーム」等14種を開発・販売いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において適用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能見込み額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要又は貸倒損失が発生する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能価額まで減損損失を計上しております。将来、新たに固定資産の収益性が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を十分に検討し、回収見込み額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収見込み額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ12.7%減収の96億60百万円となりました。食品事業は主力ドレッシング、健康志向のドレッシングが大きく売上を伸ばしたことなどから11.5%の増収となりました。通信販売事業はピエトロファーマーズの新商品の投入や、お客様との交流会を実施いたしました。レストラン事業は、ランドメニューを刷新し、「ピエトロクラブ」の販促などをとおして集客力の向上を図りましたが、不採算店の閉鎖などにより7.2%の減収となりました。またその他（本社ビル等の賃貸）事業は5.1%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、前連結会計年度に比べ9.5%改善して42.2%となっております。これは原価率の高い生産管理事業の廃止によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4.2%増の51億5百万円となりました。これは主にキャンペーンにかかる販売促進費や広告宣伝費の積極的な投入などによるものであります。

営業利益

売上高が増加するとともに、テレビコマーシャルの放映など広告宣伝費の効率的な投入などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ6.5%増の4億75百万円となりました。

経常利益

営業利益の増加により、経常利益は前連結会計年度に比べ4.0%増の4億64百万円となりました。

特別損失

前連結会計年度に比べ61.8%減の24百万円となりました。これは、主にリース解約損失などの計上によるものであります。

当期純利益又は損失

当期純利益は、前連結会計年度に比べ34.9%増の2億19百万円の利益計上となっております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し、74億44百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億63百万円増加する一方、売掛金が56百万円減少したこと等によるものであります。

負債及び純資産

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し41億91百万円となりました。これは主に未払金の増加59百万円及び役員退職慰労引当金が60百万円、未払法人税等が1億34百万円増加する一方、買掛金の減少1億38百万円、返済による短期借入金の減少1億50百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し32億53百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億円及び当期純利益2億19百万円の計上によるものであります。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったこと等により前年同期に比べ13百万円増の6億72百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により前年同期が97百万円の収入だったのに対し、2億2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済額の減少等により前年同期に比べ1億57百万円支出が減少し、3億84百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、9億96百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は1億55百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）となりました。そのうち主要なものは、アンテナショップの新設及びレストランの店舗設備の更新によるものであります。

セグメントごとの主要な設備投資は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業の投資総額は、65百万円となりました。そのうち主要なものはアンテナショップの新設によるものであります。

（通信販売事業）

通信販売事業の主要な設備投資はありません。

（レストラン事業）

レストラン事業の投資総額は45百万円となりました。そのうち主要なものは店舗設備の更新によるものであります。

（その他事業）

その他事業の主要な設備投資はありません。

（全社）

上記事業以外の投資総額は、40百万円となりました。そのうち主要なものは本社設備の更新によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資 産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)						
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	3,540	77,923	105,854	15,280	12,156	38,993	250,208	37 (49)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	2,146	93,630	66,370	1,026	920	-	161,949	8 (12)
東京営業所等 (東京都千代田区)	営業所 (食品事業)	-	-	5,499	-	1,597	-	7,097	21 (6)
福岡営業所等 (福岡市中央区)	営業所 (食品事業)	-	-	-	-	-	-	-	21 (2)
店舗 (東京都千代田区)	アンテナショップ (食品事業)	-	-	7,033	-	6,467	-	13,501	2 (2)
その他	営業所等 (食品事業)	-	-	-	-	4	5,678	5,683	5 (1)
小計		5,686	171,554	184,759	16,306	21,147	44,672	438,439	94 (72)
事業所 (福岡市中央区)	コールセンター (通信販売事業)	33	160,434	30,410	-	1,444	5,246	197,535	9 (5)
小計		33	160,434	30,410	-	1,444	5,246	197,535	9 (5)
店舗 (九州地区)	レストラン (レストラン事業)	98 (4,537)	125,346	229,194	-	29,395	7,444	391,381	23 (146)
店舗 (関東地区)	レストラン (レストラン事業)	- (5,948)	-	114,123	-	11,553	7,989	133,665	8 (96)
レストラン本部 (九州地区)	本部 (レストラン事業)	-	-	-	-	529	3,996	4,526	8 (8)
小計		98 (10,485)	125,346	343,317	-	41,478	19,430	529,573	39 (250)
本社ビル等 (福岡市中央区)	本社等 (その他の事業)	1,134	1,186,616	681,020	-	444	-	1,868,082	-
小計		1,134	1,186,616	681,020	-	444	-	1,868,082	-
本社 (福岡市中央区)	本社設備 (全社)	344	321,050	286,718	2,932	6,744	6,685	624,131	32 (7)
小計		344	321,050	286,718	2,932	6,744	6,685	624,131	32 (7)
合計		7,298 (10,485)	1,965,002	1,526,226	19,239	71,258	76,034	3,657,761	174 (334)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資 産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
㈱ビエトロソ リューションズ	本社 (福岡市中央区)	本社 (食品事業)	-	-	-	-	-	-	-	3 (-)
㈱ビエトロフ レッシュサブ ライ	本社 (福岡県古賀市)	本社 (食品事業)	3,172	41,200	25,875	38	-	-	67,114	4 (8)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
ANGELO PIETRO, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン (レストラン事業)	-	-	5,689	-	6,702	-	12,392	4 (15)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地の()は、賃借物件の面積であり、外書であります。
- 3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇入人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。
(主な賃借設備)
(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
店舗 (九州地区及び関東地区)	レストラン事業	レストラン	350,331

(在外子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (US\$)
ANGELO PIETRO, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン事業	レストラン	144,234.6

(主なリース設備)
(提出会社)

名称	セグメント	台数	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
充填設備	食品事業	一式	8年	27,428	18,285
ヨーグルト製造設備	食品事業	一式	9年	11,457	11,405
その他	-	-	-	10,431	2,400
計	-	-	-	49,317	32,091

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当連結会計年度末におけるリース資産減損勘定の残高は、提出会社3百万円であります。

5 平成25年3月31日現在における直営店の設置状況は、次のとおりであります。

(イ) 提出会社(24店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ビエトロソラリアプラザ店	平成元年3月	福岡市中央区天神二丁目	60	1 (11)
ビエトロ・コルティムズ店	平成元年4月	福岡市中央区天神一丁目	136	3 (15)
ビエトロキャナルシティ店	平成8年4月	福岡市博多区住吉一丁目	64	1 (9)
ビエトロ・バルコーネ長尾店	平成10年12月	福岡市城南区長尾三丁目	140	2 (13)
ビエトロ粕屋店	平成13年4月	福岡県糟屋郡志免町	74	- (4)
ビエトロセントラール店	平成13年12月	福岡市中央区天神三丁目	82	2 (13)
ビエトロ次郎丸店	平成15年10月	福岡市早良区次郎丸四丁目	134	2 (13)
ビエトロ イオンモール福岡店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	72	2 (13)
ビエトロミオミオ イオンモール福岡店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	(施設共用)	1 (7)
ビエトロミオミオ ヤフードーム店	平成17年7月	福岡市中央区地行浜二丁目	(テイクアウト)	2 (5)
ビエトロ イオンモール筑紫野店	平成20年12月	福岡県筑紫野市立明寺	90	2 (12)
ビエトロ 鳥栖プレミアムアウトレット店	平成20年12月	佐賀県鳥栖市弥生が丘	84	2 (8)
ビエトロ デリ天神店	平成21年5月	福岡市中央区天神三丁目	(テイクアウト)	- (2)
ビエトロ博多1番街店	平成23年3月	福岡市博多区博多駅中央街	42	2 (14)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロ・コルテ幕張店	平成12年11月	千葉県千葉市美浜区ひび野	138	1 (12)
ピエトロ・バルコーネ武蔵野店	平成13年3月	東京都武蔵野市関前一丁目	124	1 (11)
ピエトロ・バルコーネ国立店	平成13年10月	東京都国立市富士見台三丁目	124	1 (11)
ピエトロ・コルテ大泉学園店	平成13年12月	東京都練馬区東大泉二丁目	110	1 (9)
ピエトロ・コルテ 海老名ピナウオーク店	平成14年4月	神奈川県海老名市中央一丁目	81	- (9)
ピエトロ・バルコーネ 多摩永山店	平成14年5月	東京都多摩市永山三丁目	108	1 (10)
ピエトロ・バルコーネ本郷台店	平成14年11月	神奈川県横浜市栄区小菅ヶ谷	124	1 (11)
ピエトロ錦糸町店	平成18年4月	東京都墨田区大平四丁目	100	1 (11)
ピエトロ イオンレイクタウン店	平成20年10月	埼玉県越谷市東町	110	1 (10)
ピエトロパスタミオミオ 東京ドーム店	平成25年3月	東京都文京区後楽1丁目	(テイクアウト)	- (2)
合計				30 (235)

(ロ) 米国(1店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
アンジェロピエトロホノルル店	平成22年10月	1585 KAPIOLANI BLVD., #110 HONOLULU, HAWAII	102	4 (15)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	127,100		自己資金	平成25年4月	平成25年10月	生産力増加
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	105,400		自己資金	平成25年6月	平成25年10月	生産力増加
店舗 (九州地区)	新規出店 (レストラン事業)	111,500		自己資金	平成25年10月	平成25年11月	売上増加
本社 (福岡市中央区)	システム更新 (全社)	113,800		リース契約 自己資金	平成25年4月	平成25年12月	業務効率化
合計		457,800					

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国内子会社及び在外子会社については、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,591,630	5,591,630		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月16日 (注)	600,000	5,591,630	191,400	474,400	288,000	516,922

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

引受価額 799円

発行価額 638円

資本組入額 319円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	45	4	3	13,537	13,601	
所有株式数 (単元)		3,650	14	12,463	40	3	39,738	55,908	830
所有株式数の 割合(%)		6.53	0.02	22.29	0.07	0.01	71.08	100.00	

(注) 自己株式497株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
村田 邦彦	福岡市南区	1,523	27.24
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	20.02
西川 啓子	福岡市西区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	66	1.19
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	60	1.08
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	52	0.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
株式会社トーヨーフードサービス	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
計		3,540	63.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,590,400	55,904	
単元未満株式	普通株式 830		1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	5,591,630		
総株主の議決権		55,904	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	400		400	0.01
計		400		400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	33,267
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	497		497	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら業績に対応し、かつ安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成25年3月期の利益配当につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たりの普通配当金を18円と決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための資金として有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当につき「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	100,640	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	948	888	908	898	1,045
最低(円)	600	766	745	817	844

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	865	865	880	922	980	1,045
最低(円)	850	851	864	883	922	960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		村田 邦彦	昭和16年7月10日生	昭和55年12月 昭和56年6月 昭和60年7月 平成17年4月 平成22年8月 平成24年5月	「洋麺屋ピエトロ」創業 株式会社ムラタ代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長(現任) 株式会社ピエトロソリューションズ代表取締役社長(現任) ANGELO PIETRO, INC. 代表取締役社長(現任) 株式会社ピエトロフレッシュサブライ代表取締役社長(現任)	(注)3	15,236
常務取締役 執行役員	営業本部長兼 通信販売事業 部長	高橋 泰行	昭和39年12月4日生	昭和62年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年4月	全日本空輸株式会社入社 当社入社 社長室長 当社執行役員社長室長 当社取締役執行役員ビジネス推 進室長兼社長室長 当社取締役執行役員社長室長 当社常務取締役執行役員営業企 画部長 当社常務取締役執行役員営業本 部副本部長兼営業企画部長 当社常務取締役執行役員営業本 部副本部長兼営業企画部長兼通 信販売事業部長 当社常務取締役執行役員営業本 部長兼通信販売事業部長(現 任)	(注)3	34
取締役	お客様満足度 向上担当	西川 啓子	昭和23年10月22日生	昭和55年12月 昭和60年7月 平成11年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年4月	「洋麺屋ピエトロ」創業に参画 当社専務取締役 当社専務取締役企画開発部長 当社取締役名誉相談役 株式会社ムラタ 代表取締役社長(現任) 当社取締役執行役員レストラン 事業部長 当社取締役レストラン事業部担 当 当社取締役お客様満足度向上担 当(現任)	(注)3	3,745
取締役	管理本部長	池田 邦雄	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成23年4月	株式会社福岡銀行入行 当社へ出向 当社社長付企画担当部長 当社執行役員経営企画部長 当社入社 執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員経営企画部 長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	30
取締役	経営推進本部 部長	松尾 真典	昭和33年10月24日生	昭和57年4月 平成23年12月 平成24年1月 平成24年6月 平成25年2月	株式会社西日本相互銀行入行 (現・株式会社西日本シティ銀 行) 同行執行役員福岡地区本部副本 部長 当社へ出向 当社執行役員経営統括本部付部 長 当社取締役経営統括本部部長 株式会社西日本シティ銀行退職 当社取締役経営推進本部部長 (現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		上野 光典	昭和22年10月30日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成14年6月	弁護士登録 上野光典法律事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		白杵 昭子	昭和16年11月16日生	昭和39年4月 平成14年6月 平成23年8月	株式会社テレビ西日本入社 当社取締役(現任) 公益財団法人那珂川町教育文化 振興財団「ミリカローデン那珂 川」館長(現任)	(注)3	10
取締役		藤野 軍次	昭和18年2月11日生	昭和41年6月 平成15年5月 平成16年6月	株式会社サニー入社 有限会社ニュークロップ (現・株式会社ニュークロップ) 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		藤井 隆	昭和29年9月27日生	平成10年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成21年6月 平成25年6月	日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグループ株 式会社) 同社財務部長 同社執行役員経理部長兼財務政 策部長 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		高柳 利明	昭和32年12月5日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成25年4月 平成25年6月	日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグループ株 式会社) 同社理事家庭用事業部長補佐兼 宣伝・広報部長 同社理事横浜磯子事業場長兼 生産統括部長補佐 同社執行役員経営企画室長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		井上 正人	昭和21年11月18日生	昭和40年3月 平成13年9月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社福岡銀行入行 福銀事務サービス株式会社 取締役 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		岩本 滋昌	昭和28年2月11日生	昭和58年4月 平成9年3月 平成19年6月	岩本工業株式会社入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		太田良 猛	昭和30年6月26日生	昭和54年4月 平成9年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成22年6月 平成25年6月	日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグループ株 式会社) 同社財務部経理第二課長 同社財務政策部長 株式会社NSP監査役 日清オイリオグループ株式会 社理事財務部長(現任) 当社監査役(現任) 攝津製油株式会社社外監査役 (現任)	(注)5	-
計							19,060

- (注) 1 取締役上野光典、白杵昭子、藤野軍次、藤井隆及び高柳利明の各氏は、社外取締役であります。
 2 監査役井上正人、岩本滋昌及び太田良猛の各氏は、社外監査役であります。
 3 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
金成 茂雄	昭和23年8月17日生	平成元年11月 当社入社 平成15年4月 当社ドレッシング事業部東京支社長 平成19年5月 当社執行役員食品事業部副本部長 平成20年7月 当社執行役員営業本部副本部長 平成22年4月 当社営業本部調査役(現任)	66

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

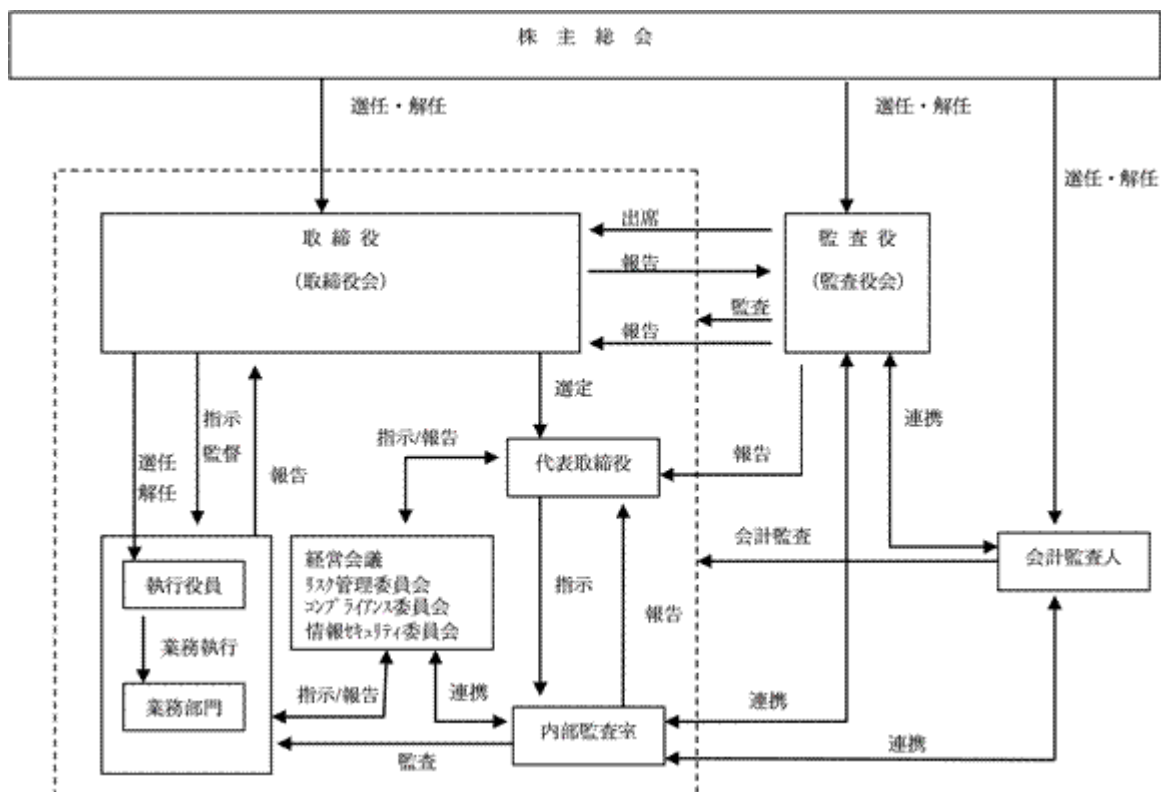
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在10名の取締役（うち5名は社外取締役）で構成され、重要な決定事項については、原則として月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について協議する仕組みとなっております。

また、当社は監査役（監査役会）を設置し、取締役の職務の執行状況を適宜監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制の概要は、下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を図るために、株主様をはじめ、お客様並びにお取引先様に信頼される経営を目指すことを目的として、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備並びに強化を図ることとしております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。代表取締役社長を委員長とするグループ全体の管理体制を統括する内部統制委員会を設置し、内部統制委員会の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

これら、グループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

なお、社外取締役5名は取締役会の活性化・透明性の向上のために選任され、法令遵守、効率的な営業推進及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスク管理体制に関する規程として「リスク管理規程」を定めており、当社を取り巻く様々なリスクに対し適切な管理・運営の実現を目指しております。

まず、「食品」を取扱う企業として、本社において危機管理対策演習を実施し、食品事業のみならずレストラン事業においても、不時の災厄に備えた全社体制が図れるようにしております。特に食品製造工場においては、パート社員を含めた全従業員に定期的に衛生教育を実施し、食品を取扱うものとしての自覚を絶えず持ち続けさせる仕組みをとっております。

また、お客様からのご意見を受け付ける窓口として「お客様相談室」を設けており、食品事業とレストラン事業のお客様をはじめ、外部からのご意見等も広く受け付けており、必要と思われるものについては、直ちに関連部門長と代表取締役社長まで報告する仕組みをとっております。

さらにレストラン事業の店舗においては、製造部品質管理課が定期的に店舗を巡回し、店舗内の食材の保管状況をはじめ、衛生面全般をチェックし、お客様に安全なお料理をご提供できるよう、店舗従業員の指導と教育を図っております。

内部監査、内部統制担当及び監査役監査並びに会計監査の相互連携

当社では、内部監査担当として内部監査室（室員1名）を設置し、執行役員の業務執行状況を監査し、管理本部や監査役と連携して業務運営の適正化確保に努めております。

また、内部統制担当と内部監査担当は同一であり、内部統制担当は監査役及び会計監査人と都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる関係にあります。

また、監査役会は3名（3名とも社外監査役）で構成しており、各監査役は取締役の業務執行について、厳正な監査を行っております。

常勤監査役井上正人氏は、金融機関で長年勤務された経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小淵輝生、松嶋敦の2氏であり、2氏とも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、公認会計士試験合格者9名、その他1名であります。

また、監査役は会計監査の都度、定期的に同監査法人から報告を受け、必要に応じて協議を行い、連携して企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役上野光典氏は、弁護士（上野光典法律事務所所長）を兼務しております。当社と当該法律事務所との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役臼杵昭子氏は、公益財団法人那珂川町教育文化振興財団が運営管理する複合施設「ミリカローデン那珂川」の館長を兼務しております。当社と当該財団の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役藤野軍次氏は、株式会社ニュークロップの代表取締役を兼務しており、また、社外監査役岩本滋昌氏は岩本工業株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社と当該両社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役藤井隆及び高柳利明の両氏は、日清オイリオグループ株式会社の取締役常務執行役員並びに同社の執行役員経営企画室長を兼務しており、社外監査役太田良猛氏は、同社の理事財務部長並びに攝津製油株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と日清オイリオグループ株式会社との間には資本業務提携の関係があり、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値の向上に努めております。また、当社と攝津製油株式会社との間には特別な利害関係はありません。

当該社外役員においては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社の内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定した理由を含む)
上野 光典		弁護士(上野光典法律事務所所長) 独立役員に指定しております。	法曹としてご意見をいただき、さらに昨今のコンプライアンス重視の企業姿勢が強く問われる状況において、当社経営に関して社外取締役としての機能を十分に発揮できると判断したため。また同氏は当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。
臼杵 昭子		公益財団法人那珂川町教育文化振興財団「ミリカローデン那珂川」館長	前職においてマスコミ業界における幅広い知識と経験があり、当社経営に関して社外取締役としての機能を十分に発揮できると判断したため。
藤野 軍次		株式会社ニュークロップ 代表取締役	流通業界で長年勤務した経験から、特に営業部門へのアドバイスやマーケティング、消費者の視点に立ったご意見をいただき、当社経営に関して社外取締役としての機能を十分に発揮できると判断したため。
藤井 隆		日清オイリオグループ株式会社 取締役常務執行役員	長年、日清オイリオグループ株式会社の取締役として、財務から人事・総務、ヘルシーフーズ事業、事業企画推進、内部統制監査担当といった幅広い識見と豊富な経験があり、今後の当社経営に有益なご意見をいただけるものと判断したため。また、当社は同社と資本業務提携をしており、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値向上に努めております。
高柳 利明		日清オイリオグループ株式会社 執行役員経営企画室長	長年、日清オイリオグループ株式会社において、家庭用事業や宣伝・広告、さらに生産現場の責任者として業務に精通しており、今後の当社の食品事業の営業活動等に有意義なご意見をいただけるものと判断したため。また、当社は同社と資本業務提携をしており、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値の向上に努めております。
井上 正人		独立役員に指定しております。	金融機関で長年勤務した経験から財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般に対する監督やチェック機能を果たしていただけのものと判断したため。また、同氏は、過去において当社の主要取引先金融機関の関連子会社の業務執行者でありましたが、現在は同社を退職しており、さらに同社と当社との関係については、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同社への借入依存度および当社株式の保有比率は他社に比べ突出しておらず、当社に対する影響度は希薄であります。以上のことから、当社は同氏を一般株主と利益相反のおそれのない中立的な立場を保持していますので、独立役員に指定しております。
岩本 滋昌		岩本工業株式会社 代表取締役社長	現役の会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な視点から当社の経営に対する監視や適切な助言をいただけると判断したため。
太田良 猛		日清オイリオグループ株式会社 理事財務部長 攝津製油株式会社 社外監査役	日清オイリオグループ株式会社の経理・財務部門において長年にわたり業務に従事し、豊富な経験や知見を有しており、社外監査役としての職務を遂行していただけると判断したため。また、当社は同社と資本業務提携をしており、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値の向上に努めております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための明確な基準又は方針はないものの、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金 当期引当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	208,271	143,172	65,099	5
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	21,814	21,314	500	7

(注) 1．取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内としております。(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)

2．監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内としております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	退職慰労金 当期引当額	
村田 邦彦	代表取締役	提出会社	93,000	58,781	151,781

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、それぞれ株主総会で決議されております。その限度額の範囲内で、取締役の報酬につきましては、取締役の功績等に応じて取締役会で決定し、また監査役の報酬については、監査役会で協議して決定しております。なお、退職慰労金については、株主の皆様の承認を得て支給することとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、それぞれが職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社経営の機動性を確保する為、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 64,193千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	70,654	26,848	仕入取引円滑性の向上
(株)西日本シティ銀行	32,181	7,530	金融取引円滑性の向上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,700	7,485	販売取引円滑性の向上
(株)井筒屋	65,961	3,759	販売取引円滑性の向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	76,205	32,997	仕入取引円滑性の向上
(株)西日本シティ銀行	32,181	9,493	金融取引円滑性の向上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	8,491	11,531	販売取引円滑性の向上
(株)井筒屋	76,423	7,871	販売取引円滑性の向上

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,200		26,000	
連結子会社				
計	26,200		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 956,312	1 1,119,667
預け金	75,710	62,883
売掛金	1,266,434	1,209,894
商品及び製品	72,909	93,205
仕掛品	4,622	3,424
原材料及び貯蔵品	117,781	114,127
1年内回収予定の敷金及び保証金	55,444	21,833
繰延税金資産	81,519	35,313
その他	83,922	85,835
貸倒引当金	6,994	445
流動資産合計	2,707,663	2,745,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,591,087	1 3,584,566
減価償却累計額	1,969,464	2,026,774
建物及び構築物(純額)	1,621,622	1,557,792
機械装置及び運搬具	633,602	655,041
減価償却累計額	606,437	635,763
機械装置及び運搬具(純額)	27,164	19,278
工具、器具及び備品	488,930	483,249
減価償却累計額	434,706	405,287
工具、器具及び備品(純額)	54,223	77,961
土地	1 1,965,002	1 2,006,202
リース資産	144,866	167,049
減価償却累計額	59,111	91,015
リース資産(純額)	85,755	76,034
建設仮勘定	-	27,900
有形固定資産合計	3,753,769	3,765,168
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	47,924	64,193
敷金及び保証金	470,858	459,688
繰延税金資産	8,636	-
その他	350,680	413,601
貸倒引当金	16,119	22,135
投資その他の資産合計	861,979	915,348
固定資産合計	4,629,944	4,698,522
資産合計	7,337,608	7,444,262

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 666,016	1 527,403
短期借入金	1 1,400,000	1 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 218,490	1 323,220
未払金	426,911	486,117
未払法人税等	34,732	169,143
賞与引当金	50,553	46,764
資産除去債務	-	2,151
その他	216,082	218,926
流動負債合計	3,012,786	3,023,726
固定負債		
長期借入金	1 491,380	1 392,871
リース債務	71,893	70,924
長期預り敷金	82,111	84,464
繰延税金負債	-	9,790
退職給付引当金	66,947	62,812
役員退職慰労引当金	429,760	495,359
資産除去債務	48,071	46,475
その他	8,372	4,664
固定負債合計	1,198,537	1,167,362
負債合計	4,211,323	4,191,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	2,133,358	2,252,024
自己株式	416	449
株主資本合計	3,124,264	3,242,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	12,116
為替換算調整勘定	2,172	1,845
その他の包括利益累計額合計	2,534	10,270
少数株主持分	4,554	5
純資産合計	3,126,284	3,253,173
負債純資産合計	7,337,608	7,444,262

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	11,062,388	9,660,442
売上原価	5,715,804	4,078,845
売上総利益	5,346,583	5,581,596
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,060,608	1,141,849
運賃	311,350	330,023
広告宣伝費	388,418	612,437
役員報酬	165,026	169,437
給料及び手当	1,200,022	1,168,256
賞与	38,469	38,580
賞与引当金繰入額	37,552	36,363
退職給付引当金繰入額	25,392	19,142
役員退職慰労引当金繰入額	60,465	65,599
福利厚生費	127,725	132,290
水道光熱費	151,820	147,818
減価償却費	118,170	109,862
地代家賃	454,769	427,402
その他	760,064	706,754
販売費及び一般管理費合計	¹ 4,899,855	¹ 5,105,816
営業利益	446,728	475,779
営業外収益		
受取利息	501	192
受取配当金	958	1,178
為替差益	-	6,180
固定資産売却益	² 149	-
貸倒引当金戻入額	22,275	631
その他	5,295	2,011
営業外収益合計	29,180	10,192
営業外費用		
支払利息	19,445	15,385
シンジケートローン手数料	6,030	6,148
為替差損	350	-
固定資産売却損	³ 3,084	-
その他	399	116
営業外費用合計	29,310	21,651
経常利益	446,597	464,321

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,699
特別利益合計	-	1,699
特別損失		
固定資産除却損	4 3,770	4 1,487
減損損失	5 28,896	5 1,727
リース解約損	-	14,522
投資有価証券評価損	-	6,337
店舗閉鎖損失	30,289	-
特別損失合計	62,956	24,075
税金等調整前当期純利益	383,641	441,944
法人税、住民税及び事業税	41,163	169,226
法人税等調整額	183,768	57,774
法人税等合計	224,932	227,001
少数株主損益調整前当期純利益	158,708	214,943
少数株主損失()	4,113	4,688
当期純利益	162,822	219,632

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	158,708	214,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	975	12,478
為替換算調整勘定	1,052	465
その他の包括利益合計	1,766	12,944
包括利益	158,632	227,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,061	232,437
少数株主に係る包括利益	4,429	4,549

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
当期首残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
当期首残高	2,082,361	2,133,358
当期変動額		
剰余金の配当	111,825	100,641
当期純利益	162,822	219,632
自己株式の処分	-	325
当期変動額合計	50,996	118,666
当期末残高	2,133,358	2,252,024
自己株式		
当期首残高	328	416
当期変動額		
自己株式の取得	88	4,036
自己株式の処分	-	4,003
当期変動額合計	88	33
当期末残高	416	449
株主資本合計		
当期首残高	3,073,356	3,124,264
当期変動額		
剰余金の配当	111,825	100,641
当期純利益	162,822	219,632
自己株式の取得	88	4,036
自己株式の処分	-	3,677
当期変動額合計	50,908	118,632
当期末残高	3,124,264	3,242,897

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,338	362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	12,478
当期変動額合計	975	12,478
当期末残高	362	12,116
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,435	2,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	326
当期変動額合計	736	326
当期末残高	2,172	1,845
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,773	2,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	12,804
当期変動額合計	239	12,804
当期末残高	2,534	10,270
少数株主持分		
当期首残高	8,983	4,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,429	4,549
当期変動額合計	4,429	4,549
当期末残高	4,554	5
純資産合計		
当期首残高	3,079,566	3,126,284
当期変動額		
剰余金の配当	111,825	100,641
当期純利益	162,822	219,632
自己株式の取得	88	4,036
自己株式の処分	-	3,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,190	8,255
当期変動額合計	46,718	126,888
当期末残高	3,126,284	3,253,173

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,641	441,944
減価償却費	208,947	192,476
減損損失	28,896	1,727
負ののれん発生益	-	1,699
リース解約損	-	14,522
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,551	857
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,894	4,688
退職給付引当金の増減額（ は減少）	365	4,135
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	60,465	65,599
固定資産売却損益（ は益）	2,934	-
固定資産除却損	3,770	1,487
店舗閉鎖損失	30,289	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	6,337
受取利息及び受取配当金	1,459	1,370
支払利息	19,445	15,385
売上債権の増減額（ は増加）	176,422	94,504
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,776	13,262
仕入債務の増減額（ は減少）	63,561	142,075
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,488	392
その他	28,396	35,179
小計	634,462	701,469
法人税等の支払額	24,599	29,264
法人税等の還付額	49,317	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,181	672,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	38,305	142,098
有形固定資産の売却による収入	3,608	-
無形固定資産の取得による支出	800	837
投資有価証券の取得による支出	3,061	13,269
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	150	36,062
敷金及び保証金の回収による収入	208,829	85,908
長期前払費用の取得による支出	3,328	6,200
保険積立金の積立による支出	25,779	39,162
長期預り金の受入による収入	8,314	4,493
長期預り金の返還による支出	3,073	2,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 9,357
利息及び配当金の受取額	1,457	1,369
その他の支出	-	5,000
その他の収入	-	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,711	202,212

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	200,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	388,466	242,224
リース債務の返済による支出	23,773	30,491
自己株式の取得による支出	88	33
自己株式の処分による収入	-	3,677
配当金の支払額	111,753	100,334
利息の支払額	18,424	15,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,505	384,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	4,931
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	214,003	89,926
現金及び現金同等物の期首残高	692,772	906,776
現金及び現金同等物の期末残高	906,776	996,702

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の3社であり、非連結子会社はありません。

(株)ピエトロソリューションズ

(株)ピエトロフレッシュサプライ

ANGELO PIETRO, INC.

当連結会計年度より、株式会社ピエトロフレッシュサプライ(平成24年8月3日 株式会社大八屋より商号変更)を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

（会計上の見積の変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,674千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

ただし、店舗新設時の備品消耗品については2年間で費用処理

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,247千円	5,248千円
建物及び構築物	1,089,849千円	1,046,917千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,888,545千円	2,845,615千円
買掛金	939千円	1,119千円
短期借入金	420,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	218,490千円	278,220千円
長期借入金	491,380千円	213,160千円
計	1,130,809千円	892,499千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	千円
差引額	900,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	66,861千円	51,752千円

2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
子会社(株)ピエトロソリューションズの所有する車輛運搬具の売却益	149千円	

3 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸用マンションの売却損	3,084千円	

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,466千円	工具、器具及び備品 1,487千円
その他	304千円	
計	3,770千円	計 1,487千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
福岡県福岡市	レストラン	建物等

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,896千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

レストランの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.08%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都多摩市	レストラン	建物等

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,727千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

レストランの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,663千円	13,000千円
組替調整額		6,337
税効果調整前	1,663	19,337
税効果額	687	6,858
その他有価証券評価差額金	975	12,478
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,052	465
その他の包括利益合計	76	12,944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630			5,591,630
合計	5,591,630			5,591,630
自己株式				
普通株式(注)	353	105		458
合計	353	105		458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,825	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,641	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630			5,591,630
合計	5,591,630			5,591,630
自己株式				
普通株式(注)	458	4,439	4,400	497
合計	458	4,439	4,400	497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少のうち4,400株は、㈱ビエトロフレッシュサプライの株式取得時点において、㈱ビエトロフレッシュサプライが保有していた売却手続き中の当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,641	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	100,640	利益剰余金	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
現金及び預金勘定	956,312千円		1,119,667千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125,247千円		185,849千円	
預け金勘定	75,710千円		62,883千円	
現金及び現金同等物	906,776千円		996,702千円	

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ピエトロフレッシュサプライを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	82,748千円
固定資産	61,746千円
流動負債	89,577千円
固定負債	53,216千円
負ののれん	1,699千円
株式の取得価額	1千円
増資による出資額	20,000千円
現金及び現金同等物	29,359千円
差引：株式の取得による収入	9,357千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及びレストラン事業における店舗POS設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	減損損失累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	407,978	298,760	21,902	87,315
工具、器具及び備品	20,842	16,349	-	4,492
合計	428,820	315,109	21,902	91,808

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	減損損失累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	331,510	278,292	21,902	31,316
工具、器具及び備品	6,202	5,426	-	775
合計	337,712	283,718	21,902	32,091

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	50,735千円	27,605千円
1年超	41,072千円	4,486千円
合計	91,808千円	32,091千円
リース資産減損勘定の残高	6,286千円	3,853千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	67,299千円	51,751千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,433千円	2,433千円
減価償却費相当額	64,866千円	49,317千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	100,984千円	80,472千円
1年超	217,207千円	137,258千円
合計	318,191千円	217,730千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にレストラン店舗の新設や改修計画並びに食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、主にレストラン事業における売上預け金及び敷金及び保証金については、貸入人の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場の変動リスクに晒されており、借入金についても市場金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程及びF C売掛債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門は主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理する事により、財務状況等の悪化による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券につきましても、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、レストラン店舗の新設時に支払う敷金及び保証金については、新設時の信用調査等により回収懸念リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	956,312	956,312	
(2) 預け金	75,710	75,710	
(3) 売掛金	1,266,434	1,266,434	
(4) 投資有価証券	45,624	45,624	
(5) 敷金及び保証金（1年内含む）	526,302	502,020	24,282
資産計	2,870,385	2,846,103	24,282
(6) 買掛金	666,016	666,016	
(7) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	
(8) 未払金	426,911	426,911	
(9) 未払法人税等	34,732	34,732	
(10) 長期借入金（1年内含む）	709,870	715,792	5,922
負債計	3,237,530	3,243,452	5,922

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,119,667	1,119,667	
(2) 預け金	62,883	62,883	
(3) 売掛金	1,209,894	1,209,894	
(4) 投資有価証券	61,893	61,893	
(5) 敷金及び保証金（1年内含む）	481,522	467,443	14,079
資産計	2,935,862	2,921,783	14,079
(6) 買掛金	527,403	527,403	
(7) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	
(8) 未払金	486,117	486,117	
(9) 未払法人税等	169,143	169,143	
(10) 長期借入金（1年内含む）	716,091	720,125	4,033
負債計	3,148,755	3,152,789	4,033

（注）1．貸出コミットメントラインの未使用枠

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
貸出コミットメントライン	900,000千円	1,000,000千円

2．金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金（1年内含む）

時価については、契約等から返還までの期間を合理的に見積もり、当該期間の将来キャッシュ・フローを国債等の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金（1年内含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	2,300千円	2,300千円
長期預り敷金	82,111千円	84,464千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り敷金については、入居者の退去時期が算出できず、時価が合理的に見積もれないため記載していません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	956,312			
預け金	75,710			
売掛金	1,266,434			
合計	2,298,458			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,119,667			
預け金	62,883			
売掛金	1,209,894			
合計	2,392,446			

(注) 敷金及び保証金については、償還予定額が不明なため記載しておりません。

5. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000					
長期借入金	218,490	278,220	13,160	200,000		
合計	1,618,490	278,220	13,160	200,000		

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000					
長期借入金	323,220	58,160	245,000	45,000	25,022	20,810
合計	1,573,220	58,160	245,000	45,000	25,022	20,810

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38,093	34,043	4,050
(2) 債券			
(3) その他			
小計	38,093	34,043	4,050
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,530	12,161	4,631
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,530	12,161	4,631
合計	45,624	46,205	581

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	61,893	43,137	18,756
(2) 債券			
(3) その他			
小計	61,893	43,137	18,756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	61,893	43,137	18,756

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	208,169	225,902
ロ. 年金資産(千円)	141,221	163,089
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	66,947	62,812

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	37,101	27,781
ロ. 退職給付費用(=イ)(千円)	37,101	27,781

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,769千円	12,145千円
貸倒引当金	千円	1,673千円
賞与引当金	19,058千円	17,479千円
役員退職慰労引当金	152,135千円	175,357千円
退職給付引当金	24,182千円	22,619千円
投資有価証券評価損	17,589千円	17,589千円
会員権評価損	13,622千円	13,622千円
減損損失	77,668千円	55,938千円
店舗閉鎖損失	4,913千円	千円
リース解約損	千円	2,093千円
資産除去債務	17,017千円	17,263千円
繰越欠損金	50,102千円	2,847千円
その他	3,932千円	4,218千円
繰延税金資産小計	383,993千円	342,847千円
評価性引当額	245,449千円	265,384千円
繰延税金資産合計	138,544千円	77,463千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	千円	6,639千円
敷金及び保証金	44,858千円	41,504千円
その他	3,529千円	3,795千円
繰延税金負債合計	48,387千円	51,940千円
繰延税金資産の純額	90,156千円	25,522千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	81,519千円	35,313千円
固定資産 繰延税金資産	8,636千円	
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債		9,790千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	3.1%
法人住民税均等割	5.0%	4.3%
評価性引当額	7.7%	4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	- %
その他	0.7%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%	51.4%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社 ピエトロフレッシュサプライ (平成24年8月3日 株式会社 大八屋より商号変更)
事業の内容	野菜の仕入・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

「野菜」の取扱拠点化(仕入、カット)が図られ、既存事業とのシナジー効果が期待でき、玉葱皮むき業務について、内製化することにより確実な業務運営と効率化が図れると判断したため。

(3) 企業結合日

平成24年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社 ピエトロフレッシュサプライ(平成24年8月3日 株式会社 大八屋より商号変更)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として議決権の100%を取得し、連結子会社化したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	1,494円
内訳：取得の対価	1,494円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 負ののれん

1,699千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

5. 企業結合の日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	82,748千円
固定資産	61,746千円
資産合計	144,494千円
流動負債	89,577千円
固定負債	53,216千円
負債合計	142,794千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	64,402千円
経常利益	540千円
当期純利益	487千円

被取得企業の平成24年4月1日から平成24年6月30日までの損益を基準に算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルやマンションなどを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価(千円)
	当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸等不動産	183,807	8,120	175,686	129,635
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,797,423	47,862	2,749,561	2,040,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(55,754千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
賃貸等不動産	8,087	3,220	4,867
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	136,319	76,449	59,870

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用(減価償却費、保守料、租税公課等)は計上されておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価（千円）
	当連結会計年度期首残高（千円）	当連結会計年度増減額（千円）	当連結会計年度末残高（千円）	
賃貸等不動産	175,686	1,461	174,225	128,173
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,749,561	45,888	2,703,672	2,000,000

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（52,560千円）であります。

3．当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）
賃貸等不動産	7,947	2,930	5,016
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	143,821	72,213	71,608

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用（減価償却費、保守料、租税公課等）は計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「通信販売事業」、「レストラン事業」、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」の4つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「通信販売事業」は当社ドレッシング、ソース等の通信販売、日清オイリオグループ株式会社の通信販売対象商品について、その販売受託業務を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「その他(本社ビル等の賃貸)事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

なお、前連結会計年度にて日清オイリオグループ(株)との生産管理契約を解消しているため、当連結会計年度より同事業セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	5,332,063	789,060	3,004,365	1,791,624	145,274	11,062,388		11,062,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					1,949	1,949	1,949	
計	5,332,063	789,060	3,004,365	1,791,624	147,224	11,064,337	1,949	11,062,388
セグメント利益 又は損失()	1,794,123	35,228	35,044	22,672	65,605	1,882,585	1,435,857	446,728
セグメント資産	1,917,867	85,441	1,351,365		1,904,327	5,259,001	2,078,606	7,337,608
その他の項目								
減価償却費	48,835	3,526	86,155		32,870	171,387	37,560	208,947
減損損失			28,896			28,896		28,896
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,090	10,337	36,241			51,668	34,190	85,859

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,945,316	773,344	2,789,104	152,676	9,660,442		9,660,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,949	1,949	1,949	
計	5,945,316	773,344	2,789,104	154,625	9,662,391	1,949	9,660,442
セグメント利益	1,908,180	10,175	36,837	77,532	2,032,725	1,556,945	475,779
セグメント資産	2,051,650	73,678	1,163,702	1,870,844	5,159,876	2,284,385	7,444,262
その他の項目							
減価償却費	53,013	1,586	58,663	30,801	144,065	48,410	192,476
減損損失			1,727		1,727		1,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,218		45,239	3,950	114,408	40,623	155,031

- (注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。
(2)セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等でありませす。
(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。
4 「通信販売事業」において、日清オイリオグループ㈱の通信販売対象商品の販売受託業務契約は平成25年3月31日をもって解消しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日清オイリオグループ株式会社	1,825,257	生産管理事業・食品事業 その他（本社ビル等の賃貸）事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	食品事業	通信販売事業	レストラン事業	生産管理事業	その他 (本社ビル等の賃貸) 事業	計	調整額	合計
減損損失			28,896			28,896		28,896

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	食品事業	通信販売事業	レストラン事業	その他 (本社ビル等の賃貸) 事業	計	調整額	合計
減損損失			1,727		1,727		1,727

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結 同社商品の仕入	建物賃貸	34,077	長期預り敷金 前受収益	20,451 2,784
							製品販売	1,791,180	売掛金	174,767
							建物賃借	8,400	前払家賃	735
							商品仕入	205,888	買掛金	26,416

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引につきましては、市場価格や近隣相場を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結 同社商品の仕入	建物賃貸	33,267	長期預り敷金 前受収益	20,451 2,710
							製品販売	6,840	売掛金	198
							建物賃借	790		
							商品仕入	204,074	買掛金	24,284

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引につきましては、市場価格や近隣相場を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他		商品の仕入	㈱ビエトロソリューションズによる原材料の仕入	337,187	買掛金	58,173

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との第三社間で決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他		商品の仕入	㈱ビエトロソリューションズによる原材料の仕入	371,314	買掛金	65,412

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との第三社間で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	558円33銭	581円84銭
1株当たり当期純利益金額	29円12銭	39円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	162,822	219,632
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	162,822	219,632
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,590

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,126,284	3,253,173
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,554	5
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,121,730	3,253,168
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,250,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	218,490	323,220	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	25,276	26,430		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	491,380	392,871	0.9	平成34年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	71,893	70,924		平成31年10月8日
その他有利子負債				
合計	2,207,040	2,063,445		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,160	245,000	45,000	25,022
リース債務	21,856	16,151	12,890	7,699

2 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,444,653	4,940,342	7,426,938	9,660,442
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	131,161	283,422	403,467	441,944
四半期(当期)純利益金額 (千円)	45,797	135,027	203,001	219,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.19	24.16	36.32	39.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.19	15.96	12.16	2.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 805,868	1 897,158
預け金	75,710	62,883
売掛金	2 1,267,201	1,192,106
商品及び製品	69,854	84,645
仕掛品	4,622	3,424
原材料及び貯蔵品	116,984	112,624
前払費用	71,752	75,068
1年内回収予定の敷金及び保証金	55,444	21,833
繰延税金資産	81,151	34,734
その他	19,287	44,564
貸倒引当金	6,995	294
流動資産合計	2,560,883	2,528,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,410,968	1 3,370,311
減価償却累計額	1,841,122	1,884,286
建物(純額)	1,569,845	1,486,024
構築物	172,911	171,390
減価償却累計額	127,166	131,188
構築物(純額)	45,744	40,201
機械及び装置	584,358	585,088
減価償却累計額	562,433	568,781
機械及び装置(純額)	21,925	16,306
車両運搬具	49,243	49,243
減価償却累計額	44,004	46,311
車両運搬具(純額)	5,239	2,932
工具、器具及び備品	483,088	471,158
減価償却累計額	433,816	399,899
工具、器具及び備品(純額)	49,271	71,258
土地	1 1,965,002	1 1,965,002
リース資産	144,866	159,915
減価償却累計額	59,111	83,881
リース資産(純額)	85,755	76,034
建設仮勘定	-	27,900
有形固定資産合計	3,742,785	3,685,661
無形固定資産		
ソフトウェア	2,133	2,249
リース資産	7,514	11,208
その他	4,511	4,511
無形固定資産合計	14,159	17,969

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,924	64,193
関係会社株式	54,287	74,287
出資金	3,000	13,000
破産更生債権等	18,783	23,888
長期前払費用	7,232	10,577
敷金及び保証金	469,203	450,205
保険積立金	310,603	349,959
繰延税金資産	8,636	-
その他	9,060	14,060
貸倒引当金	16,119	22,135
投資その他の資産合計	912,612	978,037
固定資産合計	4,669,557	4,681,669
資産合計	7,230,440	7,210,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 646,057	1, 2 508,422
短期借入金	1 1,400,000	1 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 218,490	1 318,216
リース債務	25,276	26,430
未払金	427,714	483,138
未払費用	129,083	125,343
未払法人税等	27,588	162,309
未払消費税等	27,970	28,157
前受金	6,692	7,988
預り金	9,810	10,247
前受収益	11,378	13,395
賞与引当金	49,639	45,451
資産除去債務	-	2,151
流動負債合計	2,979,700	2,931,250
固定負債		
長期借入金	1 491,380	1 353,166
リース債務	71,893	64,412
長期預り敷金	82,956	85,308
繰延税金負債	-	9,790
退職給付引当金	66,947	62,812
役員退職慰労引当金	429,760	495,359
資産除去債務	48,071	46,475
その他	8,372	4,664
固定負債合計	1,199,381	1,121,989
負債合計	4,179,081	4,053,239

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金	516,922	516,922
資本剰余金合計	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	318,665	412,038
利益剰余金合計	2,060,815	2,154,188
自己株式	416	449
株主資本合計	3,051,721	3,145,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	12,116
評価・換算差額等合計	362	12,116
純資産合計	3,051,359	3,157,178
負債純資産合計	7,230,440	7,210,417

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,755,725	6,352,942
通信販売売上高	788,958	773,307
レストラン売上高	2,210,093	2,076,639
その他の売上高	204,518	202,761
売上高合計	10,959,296	9,405,651
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	64,887	61,500
当期製品製造原価	4,934,093	3,293,570
合計	4,998,981	3,355,070
他勘定振替高	340,059	351,206
製品他勘定振替高	₁ 63,135	₁ 64,790
製品期末たな卸高	61,500	77,293
製品売上原価	4,534,286	2,861,780
通信販売売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,459	8,354
当期商品仕入高	206,779	205,915
外注費	24,228	22,966
他勘定受入高	₂ 164,238	₂ 181,420
合計	408,707	418,656
商品及び製品他勘定振替高	₁ 15,308	₁ 13,071
商品及び製品期末たな卸高	8,354	7,351
通信販売売上原価	385,044	398,232
レストラン売上原価		
原材料期首たな卸高	11,577	11,216
当期原材料仕入高	571,038	523,487
他勘定受入高	₂ 175,820	₂ 169,785
合計	758,437	704,489
原材料他勘定振替高	₁ 14,284	₁ 4,561
原材料期末たな卸高	11,216	9,834
レストラン売上原価	732,936	690,093
その他の原価	81,554	77,093
売上原価合計	5,733,821	4,027,200
売上総利益	5,225,475	5,378,450

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,053,585	1,128,244
運賃	311,318	325,071
広告宣伝費	387,448	611,665
役員報酬	165,026	164,487
給料及び手当	1,153,136	1,096,398
賞与	37,194	36,673
賞与引当金繰入額	36,637	35,049
退職給付引当金繰入額	25,392	19,142
役員退職慰労引当金繰入額	60,465	65,599
福利厚生費	121,690	123,307
水道光熱費	143,422	136,006
減価償却費	116,471	106,084
地代家賃	443,930	415,846
その他	739,158	671,197
販売費及び一般管理費合計	3 4,794,878	3 4,934,774
営業利益	430,596	443,676
営業外収益		
受取利息	481	352
受取配当金	958	1,100
為替差益	-	6,180
貸倒引当金戻入額	22,274	453
その他	5,295	2,047
営業外収益合計	29,009	10,133
営業外費用		
支払利息	19,445	14,768
シンジケートローン手数料	6,030	6,148
為替差損	350	-
固定資産売却損	4 3,084	-
その他	257	118
営業外費用合計	29,168	21,034
経常利益	430,437	432,775
特別損失		
固定資産除却損	5 3,770	5 1,487
減損損失	6 28,896	6 1,727
リース解約損	-	14,522
投資有価証券評価損	-	6,337
店舗閉鎖損失	30,289	-
特別損失合計	62,956	24,075
税引前当期純利益	367,480	408,699
法人税、住民税及び事業税	29,730	156,700
法人税等調整額	183,544	57,985
法人税等合計	213,274	214,685
当期純利益	154,205	194,014

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,274,015	46.0	2,378,680	72.2
労務費		343,305	7.0	347,858	10.6
経費		2,319,371	47.0	565,832	17.2
当期総製造費用		4,936,692	100.0	3,292,372	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,023		4,622	
合計		4,938,716		3,296,995	
期末仕掛品たな卸高		4,622		3,424	
当期製品製造原価	4,934,093		3,293,570		

原価計算の方法

当社の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
消耗品費	162,506千円	167,204千円
減価償却費	47,623千円	43,982千円
外注加工費	1,915,393千円	157,986千円
リース料	55,072千円	51,857千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
資本剰余金合計		
当期首残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,150	8,150
当期末残高	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,584,000	1,734,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
当期変動額合計	150,000	-
当期末残高	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	426,284	318,665
当期変動額		
剰余金の配当	111,825	100,641
別途積立金の積立	150,000	-
当期純利益	154,205	194,014
当期変動額合計	107,619	93,373
当期末残高	318,665	412,038
利益剰余金合計		
当期首残高	2,018,434	2,060,815
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	111,825	100,641
当期純利益	154,205	194,014
当期変動額合計	42,380	93,373
当期末残高	2,060,815	2,154,188
自己株式		
当期首残高	328	416
当期変動額		
自己株式の取得	88	33
当期変動額合計	88	33
当期末残高	416	449

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,009,429	3,051,721
当期変動額		
剰余金の配当	111,825	100,641
当期純利益	154,205	194,014
自己株式の取得	88	33
当期変動額合計	42,292	93,340
当期末残高	3,051,721	3,145,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,338	362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	12,478
当期変動額合計	975	12,478
当期末残高	362	12,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,338	362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	12,478
当期変動額合計	975	12,478
当期末残高	362	12,116
純資産合計		
当期首残高	3,008,091	3,051,359
当期変動額		
剰余金の配当	111,825	100,641
当期純利益	154,205	194,014
自己株式の取得	88	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	12,478
当期変動額合計	43,267	105,819
当期末残高	3,051,359	3,157,178

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～41年

構築物 3年～40年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(会計上の見積の変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,339千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

ただし、店舗新設時の備品消耗品については2年間で費用処理

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,247千円	5,248千円
建物	1,089,849千円	1,046,917千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,888,545千円	2,845,615千円
買掛金	939千円	1,119千円
短期借入金	420,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	218,490千円	278,220千円
長期借入金	491,380千円	213,160千円
計	1,130,809千円	892,499千円

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	175,667千円	千円
買掛金	173,773千円	190,561千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	千円
差引額	900,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は次のとおりであります。

(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、以下の科目に振り替えております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
販売促進費及び一般管理費			
販売促進費	62,989千円	販売促進費	64,790千円
調査研究費	145千円	調査研究費	
計	63,135千円	計	64,790千円

(2) 商品及び製品他勘定振替高は見本品等であり、以下の科目に振り替えております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
販売費及び一般管理費			
消耗品費	91千円	消耗品費	114千円
販売促進費	15,216千円	販売促進費	12,957千円
計	15,308千円	計	13,071千円

(3) 原材料他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、以下の科目に振り替えております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
販売費及び一般管理費			
消耗品費	4,440千円	消耗品費	4,484千円
販売促進費	9,843千円	販売促進費	77千円
計	14,284千円	計	4,561千円

2 他勘定受入高は、当社製品を通信販売事業において販売及び店舗において原材料として使用したものであります。

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
66,861千円	51,752千円

4 固定資産売却損

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸用マンションの 売却損	3,084千円

5 固定資産除却損

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3,466千円
その他	304千円
計	3,770千円
工具、器具及び備品	1,487千円
計	1,487千円

6 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
福岡県福岡市	レストラン	建物等

当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,896千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

レストランの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.08%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類
東京都多摩市	レストラン	建物等

当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,727千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

レストランの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.10%で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	353	105		458
合計	353	105		458

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	458	39		497
合計	458	39		497

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

食品事業における生産設備(機械及び装置)及びレストラン事業における店舗POS設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	減損損失累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	407,978	298,760	21,902	87,315
工具、器具及び備品	20,842	16,349		4,492
合計	428,820	315,109	21,902	91,808

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	減損損失累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	331,510	278,292	21,902	31,316
工具、器具及び備品	6,202	5,426		775
合計	337,712	283,718	21,902	32,091

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	50,735千円	27,605千円
1年超	41,072千円	4,486千円
合計	91,808千円	32,091千円
リース資産減損勘定の残高	6,286千円	3,853千円

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	67,299千円	51,751千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,433千円	2,433千円
減価償却費相当額	64,866千円	49,317千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	94,843千円	75,342千円
1年超	212,600千円	137,258千円
合計	307,444千円	212,600千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額54,287千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額74,287千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,206千円	11,359千円
賞与引当金	18,713千円	17,135千円
貸倒引当金	13千円	2,277千円
役員退職慰労引当金	152,135千円	175,357千円
退職給付引当金	24,182千円	22,619千円
投資有価証券評価損	17,589千円	17,589千円
会員権評価損	12,903千円	12,903千円
減損損失	77,668千円	55,938千円
店舗閉鎖損失	4,913千円	千円
リース解約損	千円	2,093千円
資産除去債務	17,017千円	17,263千円
繰越欠損金	50,102千円	千円
その他	4,459千円	4,166千円
繰延税金資産小計	382,906千円	338,702千円
評価性引当額	244,730千円	261,818千円
繰延税金資産合計	138,176千円	76,883千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	千円	6,639千円
敷金及び保証金	44,858千円	41,504千円
その他	3,529千円	3,795千円
繰延税金負債合計	48,387千円	51,940千円
繰延税金資産の純額	89,788千円	24,943千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	3.3%
法人住民税均等割	5.2%	4.6%
評価性引当額	6.5%	4.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	- %
その他	0.8%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%	52.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」を参照願います。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	545円75銭	564円68銭
1株当たり当期純利益金額	27円58銭	34円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	154,205	194,014
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	154,205	194,014
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,051,359	3,157,178
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,051,359	3,157,178
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価 証券	日本製粉(株)	76,205
		(株)西日本シティ銀行	32,181
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	8,491
		(株)福岡カンツリークラブ	5
		(株)井筒屋	76,423
計			64,193

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,410,968	25,212	65,869 (1,642)	3,370,311	1,884,286	107,390	1,486,024
構築物	172,911		1,520	171,390	131,188	5,543	40,201
機械及び装置	584,358	730		585,088	568,781	6,348	16,306
車両運搬具	49,243			49,243	46,311	2,307	2,932
工具、器具及び備品	483,088	55,120	67,050 (85)	471,158	399,899	31,560	71,258
土地	1,965,002			1,965,002			1,965,002
リース資産	144,866	15,049		159,915	83,881	24,770	76,034
建設仮勘定		27,900		27,900			27,900
有形固定資産計	6,810,440	124,011	134,440 (1,727)	6,800,010	3,114,349	177,920	3,685,661
無形固定資産							
ソフトウェア	5,106	837	1,500	4,443	2,194	721	2,249
リース資産	8,670	5,922		14,592	3,383	2,227	11,208
その他	5,147		204	4,943	431		4,511
無形固定資産計	18,924	6,759	1,704	23,978	6,008	2,948	17,969
長期前払費用	33,903	11,219	17,667	27,455	16,877	7,874	10,577

- (注) 1 当期増加額のうち、主なものはアンテナショップ及びレストラン店舗の新設によるものであります。
2 当期減少額のうち、主なものは不採算店舗の閉鎖によるものであります。
3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,114	411	232	864	22,429
賞与引当金	49,639	45,451	49,639		45,451
役員退職慰労引当金	429,760	65,599			495,359

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する引当金の洗替及び貸倒懸念債権に関する回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,781
預金の種類	
当座預金	316,980
普通預金	370,592
郵便貯金	9,279
定期預金	130,248
積立式定期預金	55,000
別段預金	276
計	882,377
合計	897,158

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産業(株)	206,813
三菱食品(株)	169,511
日本アクセス(株)	164,031
ヤマエ久野(株)	79,926
コストコホールセールジャパン(株)	63,385
その他	508,438
合計	1,192,106

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
1,267,201	7,885,090	7,960,185	1,192,106	86.97	56.92

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
ドレッシング	33,682
ソース・レトルト	29,398
その他	21,564
合計	84,645

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
食品製造仕掛品	3,424
合計	3,424

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(食品製造原材料)	
シール・箱・袋	33,915
容器	6,564
ピメント	2,942
サラダ油	2,461
オリーブ	2,012
その他	23,917
小計	71,812
(レストラン・ファストフード原材料)	
飲料	3,120
冷凍品	2,710
ドライフーズ	2,683
冷蔵品	612
日配品	515
その他	192
小計	9,834
(貯蔵品)	
販売促進用消耗品	22,286
段ボール	6,579
その他	2,109
小計	30,976
合計	112,624

ヘ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)	うち1年以内回収予定額(千円)
(敷金)		
店舗	214,400	
営業所	1,360	
その他	661	
小計	216,421	
(保証金)		
店舗	204,088	21,833
営業所	39,100	
古賀工場	11,528	
その他	900	
小計	255,617	21,833
合計	472,038	21,833

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ピエトロソリューションズ	160,129
(株)トーホーフードサービス	98,480
伊藤忠商事(株)	71,376
(株)鳴海屋	40,930
日清オイリオグループ(株)	24,284
その他	113,220
合計	508,422

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)電通東日本	59,745
日本年金機構	20,022
(株)アサツーディ・ケイ	19,225
ヤマトロジスティクス(株)	15,640
(有)ギフトハウス	14,720
その他	353,784
合計	483,138

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)佐賀銀行	500,000
(株)西日本シティ銀行	300,000
(株)福岡銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	1,200,000

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)
(株)西日本シティ銀行	291,380	78,220
(株)福岡銀行	200,000	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	180,002	39,996
合計	671,382	318,216

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び買増し手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告によりこれを行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告のホームページアドレス http://www.pietro.co.jp/
株主に対する特典	1. 当社製品の贈呈 対象株主：毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 優待内容： 100株以上 500株未満 1,000円相当の当社製品 500株以上1,000株未満 2,000円相当の当社製品 1,000株以上 3,000円相当の当社製品 2. 通信販売での優待 対象株主：毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 優待内容：当社製品を株主優待価格(約10%割引)で、ご購入いただけます。

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月10日福岡財務支局長に提出

（第28期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月13日福岡財務支局長に提出

（第28期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小淵 輝生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピエトロの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピエトロが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小淵 輝生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。